

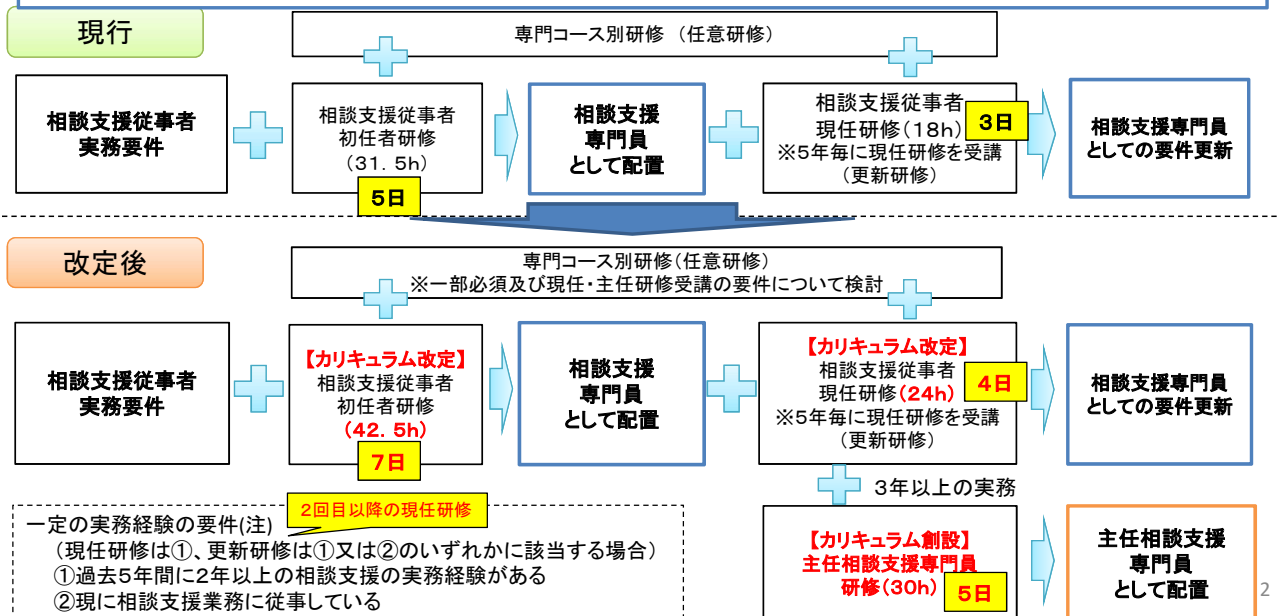
【平成30年度第1回相談支援専門部会 資料】 相談支援従事者研修事業の 改定について

千葉県健康福祉部障害福祉事業課

平成30年度相談支援従事者指導者養成研修会資料(厚生労働省社会・援護局
障害保健福祉部 障害福祉課地域生活支援推進室)をもとに作成

相談支援専門員の研修制度の見直しについて

- 意思決定支援への配慮、高齢障害者への対応やサービス等利用計画の質の向上、障害福祉サービス支給決定の適正化等を図り、質の高いケアマネジメントを含む地域を基盤としたソーシャルワークを実践できる相談支援専門員を養成するため、**現行のカリキュラムの内容を充実する。** **特に演習を充実** **実習の導入** **内容は、一から作り直すのではなく、従来のカリキュラムに補足していくイメージ**
- 実践力の高い相談支援専門員養成のために、実践の積み重ねを行いながらスキルアップできるよう、現任研修(更新研修含む)の受講に当たり、相談支援に関する**一定の実務経験の要件(注)**を追加。(※旧カリキュラム受講者は初回の更新時は従前の例による。)
要件を満たさない場合は初任者研修から受け直し(※一部講義等の免除を検討中とのこと)
- さらに、地域づくり、人材育成、困難事例への対応など地域の中核的な役割を担う専門職を育成するとともに、相談支援専門員のキャリアパスを明確にし、目指すべき将来像及びやりがいをもって長年に働ける環境を整えるため、**主任相談支援専門員研修を創設。**



研修の位置付け

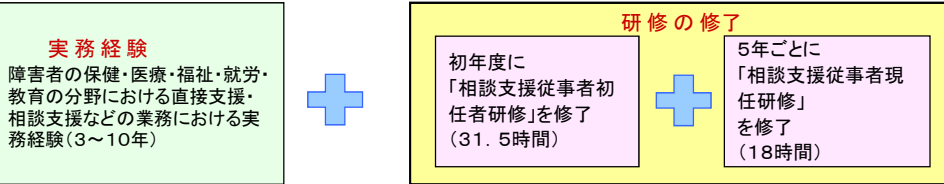
基準省令

指定地域相談支援の事業の人員及び運営に関する基準(平成二四・三・一三厚労令二七)
 指定計画相談支援の事業の人員及び運営に関する基準(平成二四・三・一三厚労令二八)
 指定障害児相談支援の事業の人員及び運営に関する基準(平成二四・三・一三厚労令二九)
 (従業者)

○一般(特定・障害児)相談支援事業所ごとに専らその職務に従事する相談支援専門員を配置する。

告示

指定地域相談支援の提供に当たる者として厚生労働大臣が定めるもの(平成二四・三・三〇厚労告二二六)
 指定計画相談支援の提供に当たる者として厚生労働大臣が定めるもの(平成二四・三・三〇厚労告二二七)
 指定障害児相談支援の提供に当たる者として厚生労働大臣が定めるもの(平成二四・三・三〇厚労告二二五)



通知

相談支援従事者研修事業の実施について(平成一八・四・二一 障発〇四二一〇)

- 相談支援従事者研修事業実施要綱
- 相談支援従事者初任者研修標準カリキュラム
- 相談支援従事者現任研修標準カリキュラム
- 専門コース別研修標準カリキュラム

都道府県等による初任者及び現任研修は標準カリキュラム以上の内容で実施する。

3

相談支援専門員研修の告示別表(案)

初任者研修(現行)		時間数
講義	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法も概要並びに相談支援従事者の役割に関する講義	6.5h
	ケアマネジメントの手法に関する講義	8h
	地域支援に関する講義	6h
演習	ケアマネジメントプロセスに関する演習	11h
合計		31.5h

現任研修(現行)		時間数
講義	障害福祉の動向に関する講義	2h
	地域生活支援事業に関する講義	
	相談支援の基本姿勢及びケアマネジメントの展開に関する講義	2h
	協議会に関する講義	2h
演習	ケアマネジメントに関する演習	12h
合計		18h

初任者研修(見直し後)		時間数
講義	障害者の地域支援と相談支援従事者(サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者)の役割に関する講義	5h
	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法の概要並びにサービス提供のプロセスに関する講義	3h
	相談支援におけるケアマネジメント手法に関する講義	3h
講義及び演習	ケアマネジメントプロセスに関する講義及び演習	31.5h
実習	相談支援の基礎技術に関する実習	—
合計		42.5h

告示上に「実習」が位置づけられる⇒義務

現任研修(見直し後)		時間数
講義	障害福祉の動向に関する講義	1.5h
	相談支援の基本姿勢及びケアマネジメントの展開に関する講義	3h
	人材育成の手法に関する講義	1.5h
講義及び演習	相談援助に関する講義及び演習 コミュニティワーク	18h
合計		24h

新設

主任相談支援専門員研修		時間数
講義	障害福祉の動向と主任相談支援専門員研修修了者の役割と視点に関する講義	3h
	運営管理に関する講義	3h
講義及び演習	相談支援従事者の人材育成に関する講義・演習	13h
	地域援助技術に関する講義・演習	11h
合計		30h

相談支援従事者初任者研修 標準カリキュラムの改定

新旧の対応関係

現行	時間数
1 障害者総合支援法及び児童福祉法も概要並びに相談支援従事者の役割に関する講義	
障害者総合支援法の概要	3h
障害者総合支援法等における計画作成とサービス提供のプロセス	2h
相談支援の基本姿勢	1. 5h
2 ケアマネジメントの手法に関する講義	
障害者ケアマネジメント(概論)	2h
ケアマネジメントの実践	6h
3 障害者の地域支援に関する講義	
障害児者の地域生活支援	1. 5h
相談支援における権利擁護と虐待防止	1. 5h
協議会の役割と活用	3h
4 ケアマネジメントプロセスに関する演習	
実習ガイダンス	1h
演習Ⅰ	3h
演習Ⅱ	4h
演習のまとめ	3h
合計	31. 5h

※在宅の事例を1事例選定し、ケアマネジメントプロセスを課外実習する。

見直し後(案)	時間数
1 障害者の地域支援と相談支援従事者(サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者)の役割に関する講義	
相談支援(障害児者支援)の目的	1. 5h
相談支援の基本視点(障害児者支援の基本視点)	2. 5h
相談支援に必要な技術	1h
2 障害者総合支援法及び児童福祉法の概要並びにサービス提供のプロセスに関する講義	
障害者総合支援法及び児童福祉法、その他関連する法律等に関する理解	1. 5h
障害者総合支援法及び児童福祉法における相談支援(サービス提供)の基本	1. 5h
3 相談支援におけるケアマネジメント手法に関する講義	
相談支援におけるケアマネジメントの概要	1. 5h
相談支援における地域への視点	1. 5h
4 ケアマネジメントプロセスに関する講義及び演習	
相談支援の実際(ケアマネジメント手法を用いた相談支援プロセスの具体的理解)	12h
実習ガイダンス	1h
実践研究	16h
研修全体の振り返りの意見交換、講評及びネットワーク作り	2. 5h
5 相談支援の基礎技術に関する実習	
相談支援(ケアマネジメント)の基礎技術に関する実習1	—
相談支援(ケアマネジメント)の基礎技術に関する実習2	—
地域資源に関する情報収集	—
合計	42. 5h

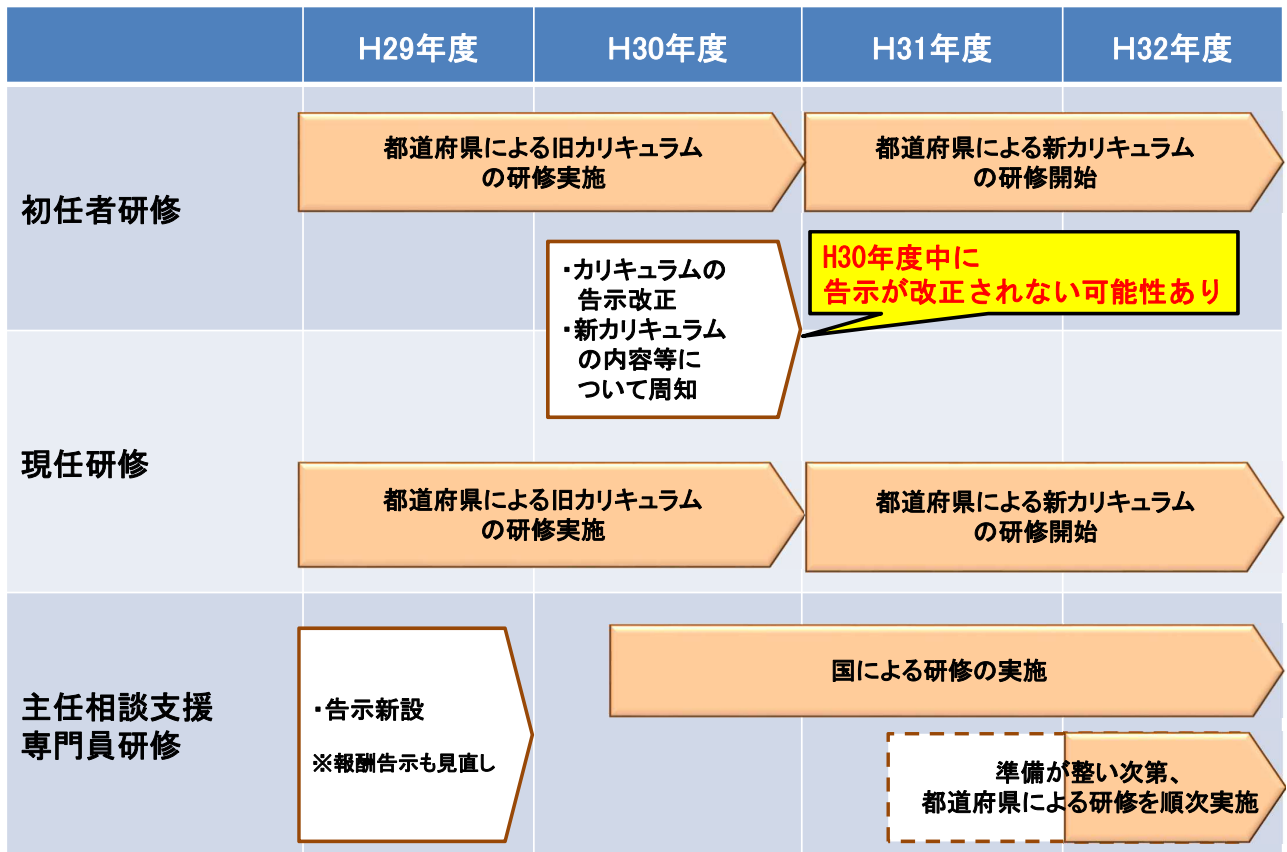
相談支援従事者現任研修標準カリキュラムの改定

新旧の対応関係

現行	時間数
1 講義	
障害福祉の動向について	1h
地域生活支援事業について	1h
相談支援の基本姿勢及びプロセスについて	2h
協議会について	2h
2 障害者ケアマネジメントに関する演習	
障害者ケアマネジメントの実践(演習)	6h
スーパーバイズ	6h
合計	18h

見直し後(案)	時間数
1 障害福祉の動向に関する講義	
障害者総合支援法及び児童福祉法等の現状	1. 5h
2 相談支援の基本姿勢及びケアマネジメントの展開に関する講義	
本人を中心とした支援におけるケアマネジメント及びコミュニティソーシャルワークの理論と方法	3h
3 人材育成の手法に関する講義	
事例研究及びスーパービジョンによる人材育成の理論と方法	1. 5h
4 相談援助に関する講義及び演習	
個別相談支援とケアマネジメント	6h
相談支援に求められるチームアプローチ(多職種連携)	6h
地域をつくる相談支援(コミュニティソーシャルワークの実践)	6h
合計	24h

見直しのスケジュール



カリキュラム改定に伴う課題①

【改正点】

- 日数の増加（初任者：5日→7日、現任：3→4日）
- 演習の複雑化（ファシリテーターは各グループに配置が必要）

【課題（実施規模の大幅増）】

- 予算（初任者）9,302千円（H30:3,381千円）
（現任）4,968千円（H30:1,311千円）
- 人員（初任者）320人日（H30:64人日）
（演習ファシリテーター）（現任）174人日（H30:58人日）
- 会場（初任者）22日（H30:8日）
（開催日数）（現任）10日（H30:7日）

演習人員の試算

初任者研修

定員500名

	1Gあたり 受講者数	グループ数	1Gあたり ファシリテーター数	演習日数	必要人員 (人日)
		A	B		$A \times B \times C$
現状	7～8名	64	0.5	2日間	64人日
改定後	7～8名	64	1	5日間	320人日

現任研修

定員450名

	1Gあたり 受講者数	グループ数	1Gあたり ファシリテーター数	演習日数	必要人員 (人日)
		A	B		$A \times B \times C$
現状	7～8名	58	0.5	2日間	58人日
改定後	7～8名	58	1	3日間	174人日

カリキュラム改定に伴う課題②

【改正点】

- 実習の導入

【課題（実習の協力機関）】

- 実習協力機関の確保
 - 各地域の基幹相談支援センター等の協力が必要
 - 協力機関の負担を考慮した方法の整理が必要